

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 15日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
福島県



コード番号 4007

(URL <http://www.nkchemical.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 松永 正大

問合せ先責任者 役職名 総務経理部長 藤森 直哉

TEL (03)5540-5861

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

親会社等の名称 (株)三菱ケミカル・リビングス(コード番号:4188)(ほか1社)

親会社等における当社の株式保有比率 52.8%

米国会計基準採用の有無 無

(注)百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	21,122	52.3	517	365.8	467	248.5
16年 9月中間期	13,867	0.2	111	428.6	134	294.1
17年 3月期	35,395		891		869	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	136	-	1.29	-
16年 9月中間期	340	-	3.23	-
17年 3月期	345		3.28	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 6百万円 16年9月中間期 77百万円 17年3月期 150百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 105,102,611株 16年9月中間期 105,107,762株 17年3月期 105,106,325株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	40,678	9,131	22.4	86.88
16年 9月中間期	37,254	8,937	24.0	85.03
17年 3月期	42,021	8,945	21.3	85.11

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 105,102,276株 16年9月中間期 105,107,233株 17年3月期 105,103,296株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,332	658	891	1,296
16年 9月中間期	1,001	696	726	2,077
17年 3月期	606	3,586	1,995	1,513

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 非連結子会社数 1 社
 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(平成17年5月17日発表)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,000	930	530

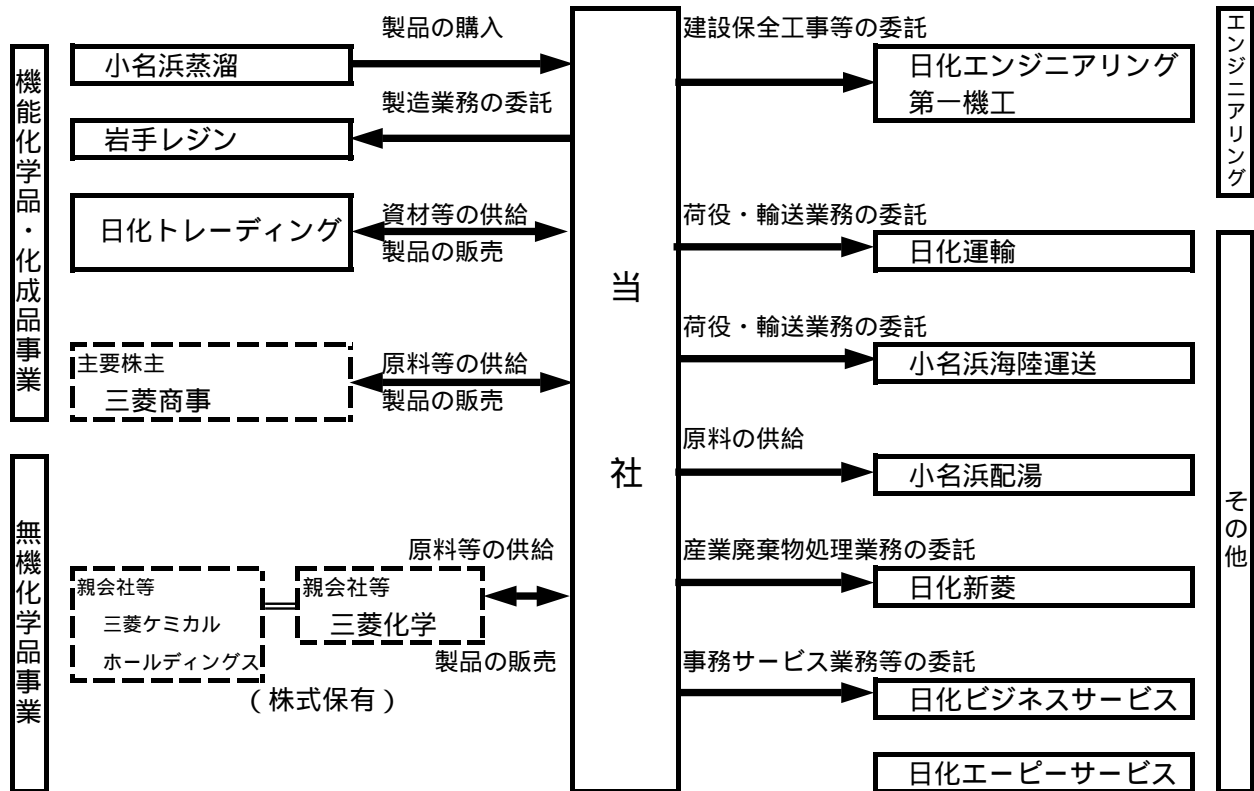
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 04銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の連パージをご参照下さい。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサ - ビス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社グループ各社の事業セグメントに係わる位置づけは、次のとおりです。



：子会社（10社）

：関連会社（1社）

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年度を初年度とする3カ年（平成17年4月～平成20年3月）の新中期経営計画「New DS Plan 21」（= New Dynamic Speciality Plan 21）を策定しました。

本経営計画期間におきまして、事業ポートフォリオ解析を通して事業を分類し、基盤事業の一層の強化と集中事業の拡大を図ることで、当社及び当社グループの収益向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じ安定した利益配当を行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し、経営基盤の強化及び将来の事業展開に対して必要な内部留保の充実に努める等、利益配分につきましては総合的に勘案し決定しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが新中期経営計画において、その最終年度の達成目標として掲げております経営指標は、次のとおりです。

平成19年度（2008年3月期）達成目標

・ 連結経常利益	15億円以上
・ ROA（税前利益/総資産）	6.7%
・ ROIC（投下資本税引後営業利益率）	4.2%
・ 有利子負債	148億円（平成17年度期首比47億円削減）
（連結売上高	440億円）

(4) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「New DS Plan 21」では、グループの中核である当社の基盤強化を最重要課題とし、事業ポートフォリオ解析を通して、アンモニア系製品事業及びメタノール・ホルマリン事業を「基盤事業」と位置付け、一層の合理化・効率化を推し進め収益向上を図ります。一方、合成石英事業及びタイヤ・タイヤ誘導品事業を「集中事業」と位置付け、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図ってまいります。また、再編・再構築事業を明確にして事業構造改革を実施いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

グループの中核企業である当社は、親会社である三菱化学㈱から昨年12月1日をもってアンモニア系製品事業、本年4月1日をもって合成石英事業を譲り受けましたが、アンモニア系製品事業においては、それまでの小名浜工場（福島県いわき市）と新たに加わった黒崎工場（福岡県北九州市）の2拠点体制になったことにより、最適生産/物流体制の構築など、生産・販売・技術面でのシナジー効果を追求し、より強固な経営基盤構築を図ってまいります。

また、他の事業、グループ各社においても、引き続き、コストの削減、財務体質の改善、効果的/効率的な設備投資を実施していきます。

当社グループは、こうした経営基盤強化策の実施を背景に策定した上記の新中期経営計画「New DS Plan 21」に沿って、収益の向上を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営上の最重要課題と位置付けており、経営上の重要事項についての意思決定及び業務執行を迅速且つ的確に実施するとともに、コンプライアンスの一層の徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役・取締役会)

平成17年9月30日現在、当社の取締役は9名（うち社外取締役2名）で、原則月一回、定例

取締役会を開催しております。また、必要に応じ適宜臨時の取締役会を開催し、機動的な意思決定をなし得る体制を整えております。

(監査役・監査役会)

平成 17 年 9 月 30 日現在、当社の監査役は 4 名(全員社外監査役で、うち常勤監査役 2 名)で、監査役会で決定する監査方針及び監査計画に基づき、定期的・網羅的に取締役、業務執行部署及びグループ会社において監査を実施するとともに、取締役会、経営会議等の重要会議に参加しております。

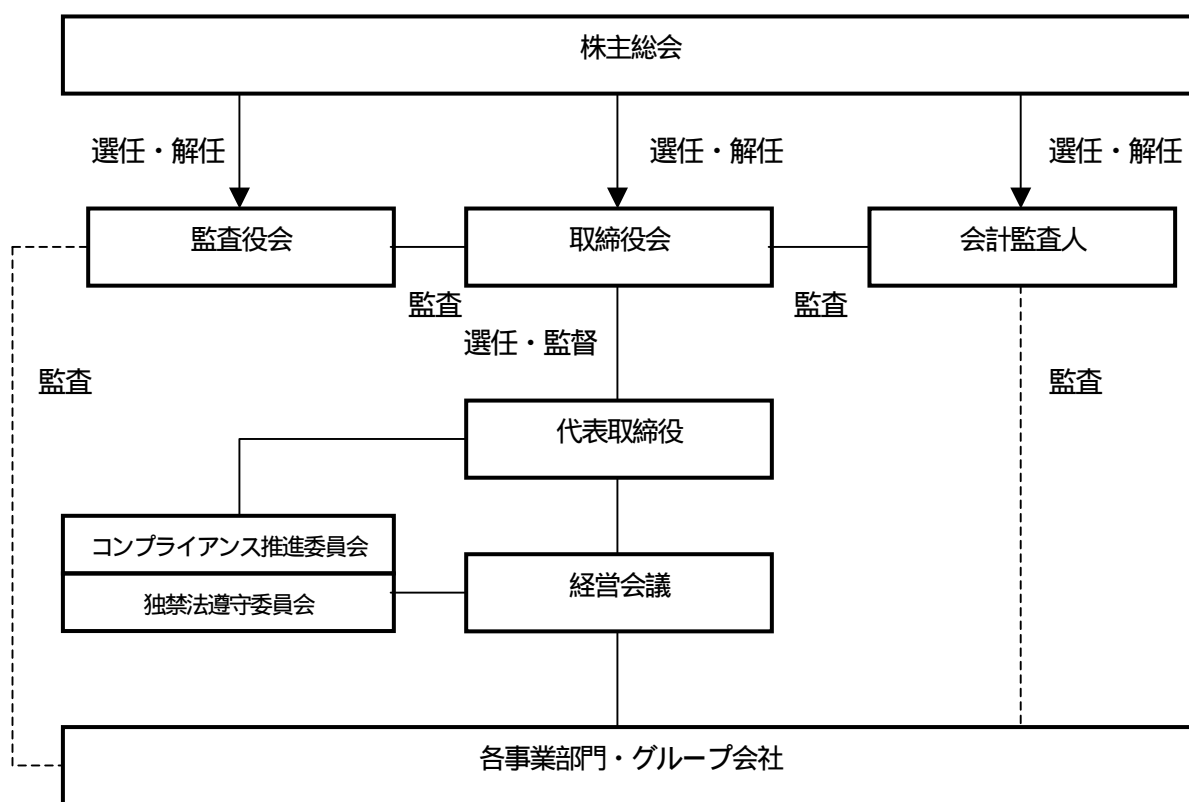
(コンプライアンスの体制)

当社は、平成 17 年 3 月 1 日に、「日本化成グループ企業倫理憲章」「日本化成グループ・コンプライアンス推進規程」等を新たに決めました。

また、各種社内規則や独禁法遵守委員会等の社内委員会の整備を通し、従業員のコンプライアンス徹底・意識向上を図っております。

会社の機関の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりです。



(7) 親会社との関係に関する基本方針

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
三菱化学株式会社	親会社	52.84	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)

なお、平成17年10月3日付で、当社の親会社である三菱化学株が、株式移転により設立された(株)三菱ケミカルホールディングスの100%子会社となったことに伴い、(株)三菱ケミカルホールディングスが当社の総株主の議決権の52.84%を間接保有することとなりましたので、当社の親会社等は、次のとおりとなっております。

(平成17年10月3日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	親会社	52.84(52.84)	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)
三菱化学株式会社	親会社	52.84(-)	なし

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で、内数であります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号	株式会社三菱ケミカルホールディングス
その理由	株式会社三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社として当社の親会社である三菱化学株式会社の株式を100%保有し、企業グループとしての方向性を決定できる資本上位会社であるため。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社との関係

三菱化学株は、当社の親会社等のうち、株式を直接保有する親会社であり、同社は当社の株式を55,450千株(議決権比率52.84%)保有しております。

当社は、同社グループにおける機能化学セグメントに属し、同社に対する営業上の主な取引は、無機化学品の原料の購入、製品の販売等であります。

また、当社の取締役及び監査役のうち、社外取締役1名及び社外監査役2名を同社執行役員等が兼任しております。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当中間期におけるわが国経済は、企業収支の改善や設備投資の増加、個人消費の改善など、緩やかに回復してまいりました。一方で、原油価格の高止まり等、先行きの不透明感は拭い切れませんでした。特に、原油価格に起因する原材料価格の動向が当社グループに与える影響は大きく、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社グループは、販売価格の是正、数量の確保等、営業活動に注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努力いたしました。

特に、平成16年12月1日付で三菱化学株から当社に集約統合したアンモニア系製品事業を、既存のメタノール・ホルマリン事業とともに基盤事業として位置付け、一層の合理化・効率化を推し進める一方、本年4月1日付で同じく三菱化学株から譲り受けた合成石英事業は、既存のタイク・タイク誘導品事業とともに集中事業として位置付け、事業の拡大を図りました。

この結果、当中間期の連結売上高は21,122百万円(前年同期比52.3%増)となりました。損益におきましては、営業利益は517百万円(前年同期比365.8%増)経常利益は467百万円(前年同期比248.5%増)となりました。一方、当中間期において当社小名浜工場のユーティリティ合理化に伴うボイラー発電設備等の停止に伴う固定資産減損損失として特別損失217百万円を計上いたしました。中間(当期)純利益につきましては、136百万円を確保することができました。

セグメント別の概況

(無機化学品事業)

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、三菱化学株から当社へ事業集約したこと、販売価格の是正等から前年同期に比べ売上高は大幅に増加しました。ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことにより売上は増加しました。

三菱化学株から譲り受けた合成石英事業は、当中間期から売上を計上いたしました。

その結果、部門全体の売上高は9,896百万円(前年同期比306.4%増)となりました。

(機能化学品・化成品事業)

脂肪酸アמיד、タイク(ゴム、プラスチック架橋助剤)は、国内は堅調に推移しましたが、海外向けは伸び悩みました。電子工業用高純度薬品は、IT関連需要は復調傾向にあるものの減販となりました。

メタノール及びホルマリンは、原料メタノールの国際市況高騰に伴う販売価格の上昇により売上は増加しました。木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数が増加傾向にあり増販となりました。

その結果、部門全体の売上高は8,059百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事の受注については伸び悩み、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、部門全体の売上高は1,066百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(その他事業)

産業廃棄物処理関連業は、堅調に推移しましたが売上高は若干減少しました。

その結果、その他事業全体の売上高は2,101百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

通期の見通し

日本経済は、米国や中国を中心とした世界経済の着実な回復に伴う企業収支の改善を受け、景気回復は底堅く推移するものと予想されますが、原油価格高騰に起因する原燃料価格の高止まりの可能性等、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、新中期経営計画「New DS Plan 21」に従い、基盤事業の強化と集中事業の拡大に努めてまいりますが、上記のとおり当社グループが厳しい経営環境に置かれておりますことを勘案し、通期（平成 18 年 3 月期）の業績の見通しは、本年 5 月 17 日付で発表いたしましたとおり、連結売上高は 43,000 百万円、連結営業利益は 1,080 百万円、連結経常利益は 930 百万円、連結当期純利益 530 百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後様々なリスク要因や不確実な要素により、上記予想と大きく異なる可能性があります。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、メタノール等の原燃料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

（２）財政状態

当期のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期貸付金の回収及び減価償却費等の収入があったものの、合成石英事業の譲受に伴う事業対価の支出等が収入を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度末より 217 百万円減少（14.3%減）し、当中間連結会計期間末には、1,296 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,332 百万円（前年同期比 331 百万円増）となりました。

これは、主に減価償却費及び売上債権の減少額等による収入が、棚卸資産の増加額等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、658 百万円（前年同期比 38 百万円減）となりました。

これは、主に短期貸付金の回収等による収入を営業譲受による支出等が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、891 百万円（前年同期比 165 百万円増）となりました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期
自己資本比率	23.97%	25.2%	21.3%	22.4%
時価 [〓] の自己資本比率	30.0%	45.8%	78.3%	77.0%
債務償還年数	23.2 年	22.4 年	32.4 年	7.0 年
イ [〓] カ [〓] レ [〓] ジ [〓] ・レ [〓] イ [〓]	357.9%	444.6%	391.0%	1,624.4%

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価[〓]の自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (H17/9 月期は上期実績の 2 倍)
- ・イ[〓]カ[〓]レ[〓]ジ[〓]・レ[〓]イ[〓]：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結[〓]の財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,143		1,451		1,668	
2 受取手形及び売掛金	9,131		11,972		14,049	
3 棚卸資産	3,101		4,530		3,046	
4 繰延税金資産	176		200		186	
5 短期貸付金	2,314		-		1,715	
6 その他	425		731		515	
貸倒引当金	10		-		-	
流動資産合計	17,280	46.4	18,884	46.4	21,179	50.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,420		4,815		4,707	
(2) 機械装置及び運搬具	4,315		4,261		4,056	
(3) 土地	7,205		7,300		7,300	
(4) その他	557	16,497	383	16,759	644	16,707
2 無形固定資産						
(1) 営業権	-		1,244		492	
(2) その他	78	78	78	1,322	71	563
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,449		1,737		1,682	
(2) 繰延税金資産	1,625		1,678		1,588	
(3) その他	348		323		327	
貸倒引当金	23	3,399	25	3,713	25	3,572
固定資産合計	19,974	53.6	21,794	53.6	20,842	49.6
資産合計	37,254	100.0	40,678	100.0	42,021	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5,650		6,878		7,607	
2 短期借入金	15,452		15,424		15,872	
3 未払法人税等	61		249		126	
4 賞与引当金	334		390		364	
5 その他	2,050		2,009		2,091	
流動負債合計	23,547	63.2	24,950	61.4	26,060	62.0
固定負債						
1 長期借入金	1,448		3,308		3,750	
2 退職給付引当金	3,111		3,060		3,045	
3 連結調整勘定	7		4		5	
4 その他	114		110		114	
固定負債合計	4,680	12.6	6,482	15.9	6,914	16.5
負債合計	28,227	75.8	31,432	77.3	32,974	78.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	90	0.2	115	0.3	102	0.2
(資本の部)						
資本金	6,593	17.7	6,593	16.2	6,593	15.7
利益剰余金	2,331	6.3	2,462	6.0	2,326	5.5
その他有価証券評価差額金	14	0.0	78	0.2	28	0.1
自己株式	1	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計	8,937	24.0	9,131	22.4	8,945	21.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,254	100.0	40,678	100.0	42,021	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕			〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比 (%)	金 額	金 額	百分比 (%)	金 額	金 額	百分比 (%)
売 上 高		13,867	100.0		21,122	100.0		35,395	100.0
売 上 原 価		11,434	82.5		16,939	80.2		29,040	82.0
売 上 総 利 益		2,433	17.5		4,183	19.8		6,355	18.0
販売費及び一般管理費									
1 販 売 費	786			1,564			2,189		
2 一 般 管 理 費	1,536	2,322	16.7	2,102	3,666	17.4	3,275	5,464	15.5
営 業 利 益		111	0.8		517	2.4		891	2.5
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	2			3			4		
2 受 取 配 当 金	28			32			54		
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	77			-			150		
4 国 庫 補 助 金 受 贈 益	92			27			96		
5 そ の 他	41	240	1.7	104	166	0.8	96	400	1.1
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	79			84			157		
2 固 定 資 産 圧 縮 損	92			27			96		
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-			6			-		
4 そ の 他	46	217	1.5	99	216	1.0	169	422	1.2
経 常 利 益		134	1.0		467	2.2		869	2.4
特 別 利 益									
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益	350			-			350		
2 土 地 売 却 益	-	350	2.5	-	-	-	177	527	1.5
特 別 損 失									
1 固 定 資 産 減 損 損 失	-			217			691		
2 固 定 資 産 整 理 損	-			-			117		
3 関 係 会 社 整 理 損	100	100	0.7	-	217	1.0	101	910	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益		384	2.8		249	1.2		486	1.4
法人税、住民税及び事業税	41			232			115		
法 人 税 等 調 整 額	672	713	5.1	133	99	0.5	693	808	2.3
少 数 株 主 利 益		11	0.1		14	0.1		23	0.1
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()		340	2.4		136	0.6		345	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,671		2,326		2,671
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	-	-	136	136	-	-
利益剰余金減少高						
1 中間(当期)純損失	340	340	-	-	345	345
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,331		2,462		2,326

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日) 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日) 至 平成17年 3月31日)
区 分		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		384	249	486
減価償却費		574	777	1,348
退職給付引当金の増加額		67	15	1
賞与引当金の増加額又は減少額()		1	26	29
貸倒引当金の減少額()		4	-	12
受取利息及び配当金		30	35	58
支払利息		79	84	157
持分法による投資利益()又は投資損失		77	6	150
投資有価証券売却益		350	-	350
土地売却益		-	-	177
固定資産減損損失		-	217	691
固定資産整理損		-	-	117
関係会社整理損		100	-	101
売上債権の増加額()又は減少額		17	2,077	4,935
棚卸資産の増加額()		1,160	1,268	123
その他流動資産の増加額()又は減少額		57	95	142
仕入債務の増加額又は減少額()		379	729	2,336
その他流動負債の増加額又は減少額()		1,089	99	1,161
その他		68	33	259
小 計		1,044	1,448	739
利息及び配当金の受取額		50	58	78
利息の支払額		77	82	155
法人税等の支払額		16	92	56
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,001	1,332	606
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		10	-	100
定期預金の払戻による収入		-	-	1
有形固定資産の取得による支出		281	249	985
有形固定資産の売却による収入		-	-	312
無形固定資産の取得による支出		2	13	16
投資有価証券の売却による収入		1,800	-	1,800
投資有価証券の取得による支出		4	5	12
短期貸付による支出		2,300	300	1,703
短期貸付金回収による収入		3	1,704	5
長期前払費用にかかる支出		17	7	24
営業譲受による支出		-	1,824	3,005
国庫補助金による収入		106	27	110
その他		9	9	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		696	658	3,586
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額()		278	470	155
長期借入れによる収入		-	-	3,000
長期借入金の返済による支出		446	420	847
自己株式の取得による支出		1	0	2
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		726	891	1,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()		421	217	985
現金及び現金同等物の期首残高		2,498	1,513	2,498
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,077	1,296	1,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社 日化エンジニアリング(株)、日化運輸(株)、日化エピーサービス(株)、小名浜蒸溜(株)
日化トレーディング(株)、小名浜配湯(株)、岩手ゼン(株)、日化新菱(株)
日化ビジネスサービス(株)、(有)第一機工

非連結子会社数 1社 小名浜パワー事業化調査(株)

なお、平成15年12月12日付において、小名浜パワー事業化調査(株)を設立しておりますが、重要性が乏しいため、非連結としております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については全て持分法を適用しており、当該会社は下記の1社であります。

会社名 : 小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、当社黒崎工場については定率法(建物については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、営業権については5年均等償却、自社利用のソフトウェアについては

利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

輸出入取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前連結中間会計年度では区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、「311百万円」であります。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	24,551 百万円	25,903 百万円	25,170 百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
2. 受取手形割引高	900 百万円	473 百万円	557 百万円

3. 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、機械装置について27百万円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置で27百万円であります。

[中間連結損益計算書関係]

減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途・場所	種類
小名浜工場（福島県いわき市） 動力設備（ボイラ-発電設備等）	建物・構築物・機械装置・工具器具備品

資産のグループは管理会計上の区分によって行っております。

当社小名浜工場の動力設備のうちボイラ-発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入する方が中長期的に有利との結論に達した事により、今年度中にボイラ-発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。

これに伴い、ボイラ-発電設備等について、固定資産減損損失を計上いたしました。

その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。

[中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（期末）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
現金及び預金勘定	2,143 百万円	1,451 百万円	1,668 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	66 百万円	155 百万円	155 百万円
現金及び現金同等物	2,077 百万円	1,296 百万円	1,513 百万円

[リ - ス取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕			当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕			前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	130	121	9	55	44	11	135	122	13
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	83	46	37	66	21	45	83	54	29
計	213	167	46	121	65	56	218	176	42

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
1 年 内	22 百万円	20 百万円	19 百万円
1 年 超	24 百万円	36 百万円	22 百万円
合 計	46 百万円	56 百万円	42 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
支 払 リ ー ス 料	12 百万円	10 百万円	24 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	12 百万円	10 百万円	24 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[有価証券関係]

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	159	183	24
(2)債 券			
国債・地方債	30	30	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	189	213	24

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,236	

(注) 有価証券の減損処理

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	257	385	128
(2)債 券			
国債・地方債	30	30	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	287	415	128

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,322	

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	255	303	48
(2)債 券			
国 債 ・ 地 方 債	30	30	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
計	285	333	48

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,349	

(注) 有価証券の減損処理

当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[デリバティブ取引関係]

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[セグメント情報]

(イ)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	2,435	8,234	1,049	2,149	13,867	-	13,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	25	20	45	(45)	-
計	2,435	8,234	1,074	2,169	13,912	(45)	13,867
営 業 費 用	2,439	8,166	1,094	2,102	13,801	(45)	13,756
営業利益又は 営業損失（ ）	4	68	20	67	111	-	111

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	9,896	8,059	1,066	2,101	21,122	-	21,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	24	53	78	(78)	-
計	9,896	8,060	1,090	2,154	21,200	(78)	21,122
営 業 費 用	9,499	7,897	1,192	2,095	20,683	(78)	20,605
営業利益又は 営業損失（ ）	397	163	102	59	517	-	517

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	9,308	16,398	5,332	4,357	35,395	-	35,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	77	98	176	(176)	-
計	9,308	16,399	5,409	4,455	35,571	(176)	35,395
営 業 費 用	9,042	16,071	5,255	4,312	34,680	(176)	34,504
営 業 利 益	266	328	154	143	891	-	891

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2 . 各事業区分の主要製品

無機化学品事業ア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

機能化学品・化成品事業メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、
機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

エンジニアリング事業プラント設計・建設・修繕、建築、土木

その他事業貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、
熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3 . 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(ロ)所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。